



お米から考える日本

皆様お元気ですか！

最近、お米の価格が5kgあたり平均4,214円（2025年4月5週）と、前年の2倍に達しました。こうした状況に対し、政府は備蓄米の計画的な放出を進めることで市場への供給を拡大し、価格の安定を図る姿勢を明確にしています。また、流通体制の強化によって、地方から都市部まで安定的にお米が行き渡るよう取り組みを強化しており、消費者負担の軽減と国内農業の両立を目指した政策が進められています。しかし、通常の米に加えて備蓄米も流通することになるため、配送の手配や精米の作業調整、包装材の新規作成など店頭に届くまで時間がかかっていることは否めません。私たちの主食であるお米の値段が早く落ち着くよう、尽力してまいります。

今回は、お米から日本の農について考えてみたいと思います。

日本の食料自給率は、カロリーベースで約38%（2023年度）と先進国の中でも極めて低く、輸入に頼る食材が多くなる中で、唯一国内で安定的に生産できるお米の重要性は高まっています。お米は国内の農業総産出額の約2割を占めており、全国に広がる田園風景は日本の原風景とも言えます。しかし、食生活の多様化により、お米の消費量は年々減少しています。約50年前と比べて現在の一人あたりのお米の年間消費量は半分以下に落ち込んでいます。

このような中、お米の生産者は高齢化と後継者不足の二重苦に直面しており、それに伴って耕作放棄地が全国で拡大しています。2020年時点で耕作放棄地は約42万㌥（東京都の面積の約2倍）となり、この状況は農業の持続可能性を損なうだけでなく、地域経済の衰退や環境の劣化にもつながります。中山間地を中心に、農地の荒廃が深刻化しており、地域の暮らしそのものが揺らいでいます。

日本は長年、外国から輸入されるお米に対して高い関税を課すことで国内農業を保護してきました。現在、主食用米の輸入には1kgあたり341円という関税がかけられており、これは世界的にも突出しています。この高関税政策は国内のお米農家を守る一方で、貿易自由化を求める国際社会からの圧力や、消費者にとっての価格負担といった新たな課題を生んでいます。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）やRCEP（地域的な包括的経済連

携）などの国際交渉では、こうした関税の是非がたびたび議論的となっています。一方、2025年4月、米国のトランプ大統領が導入を表明した「相互関税」により、日本からの輸出品に10%の追加関税が課されることが発表されました。これにより、日本の農産物輸出にも逆風が強まる可能性があります。



旭区下川井町でのお米づくり
田植え前のしろかきのお手伝い

これから日本の農業を持続可能な形で次世代に継承していくためには、もともと農家でなくても就農できるような環境を整え、農業で経済的に自立できたり、経営が成り立たなければならないと思います。例えば、都市の魅力と農の力を活かした「都市農業」を推進することや、地産地消、食育、環境保全に加え、耕作放棄地の活用やスマート農業の導入、地域ごとの産物のブランド化、学校給食や飲食業界との連携による消費拡大など、様々な取り組みを行っていくことが求められます。農業は限りなく創意工夫できる分野ではないかと思います。そして消費者一人一人が日本産の食材を選ぶ意識を持つことは、食料自給率の向上にもつながっていくと思いますので、私も意識していきたいです。

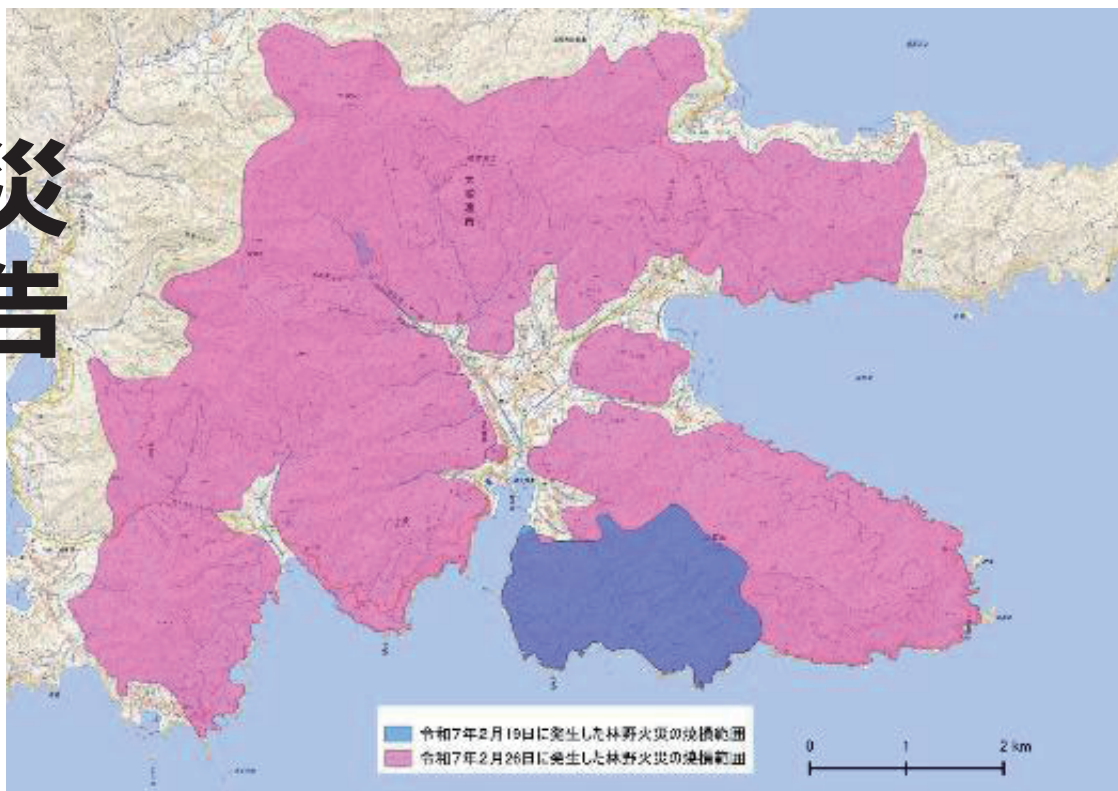
お米を通じて見えてくるのは、日本の農業の現状と未来への課題です。自然と共に生きる日本人の暮らしを守るためにも、いま一度、私たちは「お米」という存在を見つめ直し、食と農のつながりを日常の中で意識していく必要があると思います。

お米だけでなく物価の値上がりが皆様の生活に大きな影響をもたらしている中、消費税減税の話も出ていますが、消費税は社会保障や福祉を支える財源になっていますので、エビデンスに基づきバランスを考えながら議論を深め、決めていくべきだと考えます。

皆様のご意見をお待ちしています。

大船渡 林野火災 視察報告

2025年4月30日
～5月1日



今回、消防庁担当の総務大臣政務官として、大船渡市林野火災の現場を視察しました。写真は緊急消防援助隊として派遣された横浜市消防局が活動した場所です。横浜市からは延べ81隊355名が派遣され、24時間体制で延焼防止のための警戒及び消火活動を実施しました。大船渡地区消防組合消防本部や消防団をはじめ、各地から派遣された緊急消防援助隊が懸命に対応された現場を目の当たりにし、ご尽力いただいた全ての皆様に深く敬意を表します。

今回はお忙しい中、渕上清大船渡市長や鈴木消防長からもお話を伺いました。私も大船渡市の復興支援と防災体制の強化に全力を尽くします。大船渡市後は、菅原茂気仙沼市長、佐藤善仁一関市長とも懇談させていただきました。

また、気仙沼ジョイントワークス協同組合、NPO法人Cloud JAPAN、一関市の地域おこし協力隊のみなさまとも意見交換させていただき、復興からさらに地方創生に向けて大変有意義な時間になりました！

【岩手県大船渡市林野火災概要】

2月26日 火災発生
3月9日 大船渡市長が鎮圧宣言
4月7日 大船渡市長が鎮火宣言

<被害状況（4月17日時点）>

林野被害 約3,370ha
(2/19からの火災の延焼範囲を除く。)
人的被害死者 1人
建物被害住家 87棟・住家以外135棟（精査中）

<消防庁による緊急消防援助隊の部隊運用>

2月26日 消防庁長官から
緊急消防援助隊出動の求め
〔出動の求めを受けた15都道府県〕
北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、
福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、
千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県
※消防防災ヘリは最大8機体制で運用

<消防活動の概要>

緊急消防援助隊、岩手県内消防応援隊、
地元消防本部・消防団により、
●市街地への延焼を防止する消火活動や
再燃に備えた巡回
●消防防災ヘリによる上空からの消火
活動や火災状況の偵察を実施。

- ・1968年8月31日「野菜の日」生まれ
- ・希望ヶ丘高校、明治大学政治経済学部卒業、明治大学公共政策大学院修了
- ・1995年横浜銀行、議員秘書を経て、横浜市議員 26歳最年少当選（7期26年）
市会議員時代は行政改革に取り組み、日産スタジアムのネーミングライツ、横浜市コールセンターを設立。
相鉄線とJR・東急の直通運転やポケモン社と横浜市の連携に寄与する。ポケモンGOはレベル39。
- ・2021年衆議院議員総選挙神奈川6区（保土ヶ谷区・旭区）より92,405票で小選挙区当選
- ・2024年衆議院議員総選挙神奈川6区にて79,281票で比例南関東ブロック当選（惜敗率98.8%）
- ・2024年総務大臣政務官に就任
- ・保土ヶ谷区スポーツ協会 顧問
- ・旭区サッカー協会 顧問
- ・希望ヶ丘高校同窓会「桜蔭会」理事
- ・2018年横浜マラソン完走（5時間8分）

学生インターン随時募集中！
お気軽にお問合せください！

自由民主党神奈川県第六選挙区支部
〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘199-1
TEL:045-391-4000 FAX:045-366-9700
E-mail: jm@furukawa2002.com

【古川なおき公式X】 【古川なおき公式Line】

